

# 国際委員会 だより 第63回

Message from International committee

## 建設コンサルタント海外奮闘記 ～PPP事業群によるミンダナオ島の地域経済開発に関する取組み～

国際委員会 宗広 裕司 | MUNEHIRO Yuji

### はじめに

今回は、海外でのPPP（官民連携）事業を通じた地域創生の取組みをお届けします。具体的には、筆者が所属する株式会社長大が、フィリピン国ミンダナオ島で進めているPPP事業群による地域経済開発を紹介します。

### グローバルなインフラ市場とPPPの必要性

我が国の人囗は2010年をピークに減少していますが、世界に目を向けるとアジア、アフリカを中心におき、2022年の80億人から2058年には100億人を突破する見込みです（国連中位推計）。このような中、国際的に今後ますますインフラ開発の重要性が増していくことは明らかです。

アジア開発銀行によると、アジアにおけるインフラへの必要投資額は、2016年から2030年の間に約26兆ドル、年間で約1.7兆ドル（約255兆円）に上ると試算されています。このうち公共投資でカバーできるのは4割程度であり、残りの6割は民間投資、すなわちPPPによる整備が必要となっています。

### ミンダナオ島への進出と小水力発電事業への参画

当社では、2011年よりフィリピン南部に位置するミンダナオ島の北東部、ブトゥアン市を中心とするカラガ地域で、小水力発電事業の案件開拓を進めてきました。きっかけは、東洋大学大学院経済学研究科公民連携専攻とアジアPPP研究所によるRDAP（地域再生支援プログラム）が当地で実施されたことを契機に、同地域において地元建設大手企業が開発を計画していました。

アシガ川小水力発電事業（8MW）への10%出資参画を決定、SPC（特別目的会社）から複数のコンサルティング業務受注に至りました。同事業は2012年12月に着工、2019年1月に竣工し現在も順調に稼働しています。

### ミンダナオPPP事業群による 地域経済開発の概要

アシガ川小水力発電事業は、当社として初の海外におけるインフラPPP事業への参画となり、技術とファイナンスをパッケージとしたISP（Infra Service Provider：インフラサービスプロバイダ）事業のモデルとなるものでした。当社が目指すISP事業は、単なるコンサルタントにとどまらず、インフラのライフサイクルに渡り関与していくことを指向しています。その中心となる取組みは、出資者として事業主体となるSPC運営に参画するものです。これは事業リスクの一部を取り込み、当社による技術支援、ファイナンス支援、運営支援に関与することで、事業リスクを低減し中長期的なリターンを獲得するモデルです。

アシガ川小水力発電事業から始まったISP事業は、当該地域において拡大が進んでいます。現在まで上水供給コンセッション事業への参画（当社5%出資）、養鰻・精米事業など一次産業への参画（各々当社10%出資）、農産加工の工業団地開発事業への参画などに展開しています（図1）。これらの取組みは、現地の大手建設会社らパートナーとの共同による再生可能エネルギー、上水道といった基礎インフラの整備（フェーズ1）や農水産業の付加価値向上に向けた支援（フェーズ2）及び工業団地開発等（フェーズ3）により、雇用創出や産業創出を通じたSDGsに資する地域経済開発を目指しています。

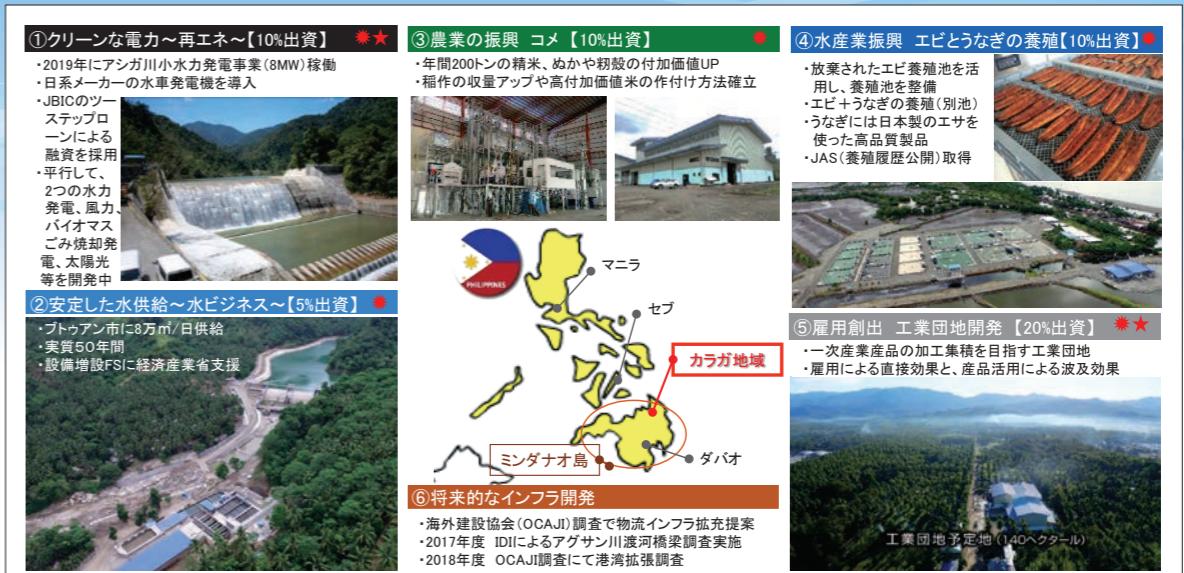


図1 ミンダナオ PPP 事業群による地域経済開発

この民間主導型PPPによる地域経済開発の取組みが国際連合欧州経済委員会（UNECE）でも評価され、UNECE主催の第5回国際PPPフォーラム（2021年）において第2位のアワードを受賞するとともに、翌年の第6回国際PPPフォーラムで発表する機会を得て、国際的な注目を獲得しました。

### ミンダナオ島での取組みを振り返って

筆者が初めて渡航した2011年当時のミンダナオ島には、西部のMILF（モロ・イスラム解放戦線）やNPA（共産ゲリラ）などが勢力を保持した紛争影響地域が拡大していました。このため、同島の西半分は外務省の危険情報でレベル3（渡航中止勧告）、当社が事業を展開するカラガ地域がレベル2（不要不急の渡航禁止）であり、当時はJICAを始めとする政府機関からも推奨されない取組みでした（その後、ミンダナオに設置された初代日本総領事のご尽力もあり、ブトゥアン市地域は2018年よりレベル1の安全サイドに昇格）。他方、カラガ地域自体はとてもどこかで平和的な地域であり、現地パートナーの情報力とセキュリティ意識の高さにも守られて、当社社員が現地で危険を感じるような事態はほぼ皆無の状況でプロジェクトを推進しています。

このようにパートナーに恵まれた事業ではありましたが、具体的な事業の推進では様々な難題が待ち受けていました。技術面ではローカルコンサルタントとの見解の相違があり、毎月の定例会議では喧々諤々の議論を交わしました。また、建設期間中2度にわた

る大型台風の直撃を受け、それに伴う大洪水の影響で建設途中の構造物が一部流されたり、導水路の複数区間で土砂崩壊が発生したりと、そのリカバリーのためのクラッシュプログラムを策定し当社が陣頭指揮を執って対応を行いました。

筆者も毎月のようにミンダナオ島に通い、なかなか工事が前に進まず悶々とした出張を繰り返していましたが、それだけに完工を迎えた時はとても感慨深いものとなり、パートナーとの信頼関係もより強固なものに仕上がったと感じています。

### おわりに（真のグローバル企業と人材を目指して）

当社は、複雑化・多様化している海外インフラの開発ニーズに対応するためにも、本邦ゼネコンやインフラ運営企業、インフラファンドなどの投資家等との協業を通じ、サービス領域と役割の深化を図り、真のグローバルなインフラ企業を目指していく考えです。

その実現に向けては、グローバルな視野で技術力、ファイナンス力、そしてプロジェクトマネジメント力を発揮できる人材の育成が不可欠です。社内における事業開発を通じた育成に加えて、土木学会やECFA、JCCAなど関連団体の国際セミナーや委員会活動、更には筆者が客員教授の委嘱を受けている東京都市大学大学院総合理工学研究科建築・都市専攻に設置され社会人を対象とした「社会基盤マネジメントプログラム」などとの連携が有効であり、これから海外進出を目指すコンサルタントの方々にも積極的に取り組んでいただきたいと思います。